

平成 27 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 28 年 2 月 10 日

上場会社名 光ビジネスフォーム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3948 URL http://www.hikaribf.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 陽一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中沢 徳夫 (TEL) 03-3348-1435
 定時株主総会開催予定日 平成 28 年 3 月 30 日 配当支払開始予定日 平成 28 年 3 月 31 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 28 年 3 月 30 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 12 月期の業績 (平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 12 月期	6,983	△0.3	215	△8.9	210	△17.0	161	0.6
26 年 12 月期	7,005	△3.3	236	△46.1	253	△43.8	160	△39.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27 年 12 月期	27 88	- -	2.4	2.3	3.1
26 年 12 月期	27 71	- -	2.4	2.9	3.4

(参考) 持分法投資損益 27 年 12 月期 一百万円 26 年 12 月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 12 月期	9,255	6,881	74.3	1,189 76
26 年 12 月期	8,834	6,699	75.8	1,158 02

(参考) 自己資本 27 年 12 月期 6,881 百万円 26 年 12 月期 6,699 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 12 月期	503	△295	△260	667
26 年 12 月期	352	9	△252	719

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26 年 12 月期	- -	- -	- -	18 00	18 00	104	65.0	1.6
27 年 12 月期	- -	- -	- -	18 00	18 00	104	64.6	1.5
28 年 12 月期(予想)	- -	- -	- -	18 00	18 00		61.2	

3. 平成 28 年 12 月期の業績予想 (平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	2.7	160	△14.4	160	△17.6	100	△37.7	17 29
通 期	7,150	2.4	270	25.3	270	28.5	170	5.4	29 39

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 17 ページ「5. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	5,815,294株	26年12月期	5,815,294株
27年12月期	31,737株	26年12月期	29,919株
27年12月期	5,784,855株	26年12月期	5,786,052株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	28
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	28
(貸貸等不動産関係)	28
(税効果会計関係)	29
(持分法損益等)	30
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. その他	32
(1) 役員の変動	32
(2) 販売実績	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における我が国経済は、円安が継続する中、原油価格の下落が進み、輸入物価の上昇が抑えられました。一方で、中国の景気減速、ロシアやブラジル等資源国の経済が低迷し、これがアジア新興国の輸出減少を招き、我が国の輸出も伸び悩む推移となりました。とはいえ、経常収支は高めの黒字が続き、企業業績は採算面の改善が進み、株価も概ね高めに推移しました。また、雇用面でも各業界において人手不足の状況が続き、賃金上昇の動きが見られました。

フォーム印刷業界におきましては、企業のビジネス・スタイルも更なるペーパーレスに向かい、ビジネスフォームの減少スピードも一段と速まりました。マイナンバー制度導入対応についても、インターネットを活用した手法の開発・採用が広がる中で、印刷物の需要喚起は一部にとどまっています。

このような情勢のもと、当社は営業部門におきましては、データ処理関連部門ではデータ・エントリー業務をはじめ、関連サービスを併せた売上増強を図り、これにより一般ビジネスフォーム部門での売上確保に努めました。特にマイナンバー関連ビジネスの取り込みのため、ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)関連業務の受託に注力しました。

製造部門におきましては、印刷機器の更新の外、BPO関連業務受託に係る設備投資を行い、一層の省力化・人員配置の効率化に努めました。

また、セキュリティ委員会を通じて、情報セキュリティ対策を強化すると共に、内部統制、ISO、個人情報保護の諸活動を通じて各製造工程の質的な見直しを図り、社員教育を繰り返し行いました。

以上のとおり、営業・製造・管理各部門においてそれぞれの体質強化策を推進してまいりました結果、売上高は6,983百万円(前期比0.3%減)となり、経常利益210百万円(前期比17.0%減)、当期純利益161百万円(前期比0.6%増)となり、前事業年度に比べ減収・増益となりました。

(次期の見通し)

当印刷業界におきましては、一般フォーム印刷の需要が通減している中で、製品の厳しい価格競争が続いております。当社としましては、生産面では、全生産拠点での人員・設備の効率的配置や省力化投資により生産機能のレベルアップを図り、原価率のさらなる低減を目指すと共に、新しいサービスの提供力向上に努めてまいります。営業面では、ビジネスフォームと情報処理の技術を総合的に組み合わせる新しい成果に結びつけるような活動を積極的に進めてまいります。特にBPOの分野で、顧客ニーズの変化に迅速に対応する、総合的かつ具体的なソリューション提案力のレベルアップに努めることにより、顧客層の拡充と付加価値の高いサービスの提供を図りたいと考えております。次期の業績見通しとしましては、売上高7,150百万円、経常利益270百万円、当期純利益170百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は前事業年度末に比べて421百万円増加し、9,255百万円となりました。うち流動資産は2,258百万円(前年同期比1百万円の増加)、固定資産は6,997百万円(前年同期比419百万円の増加)となりました。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が52百万円減少したものの売上債権が50百万円増加したこと等によるものであります。また固定資産の主な増加要因は、前払年金費用が254百万円及び投資有価証券が104百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は前事業年度末に比べて240百万円増加し、2,374百万円となりました。うち流動負債は1,558百万円(前年同期比44百万円の増加)、固定負債は816百万円(前年同期比195百万円の増加)となりました。流動負債の主な増加要因は、未払金が40百万円減少したものの未払法人税等が67百万円増加したこと等によるものであります。また固定負債の主な増加要因は、リース債務が137百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べて181百万円増加し、6,881百万円となりました。うち株主資本は6,707百万円(前年同期比214百万円の増加)、評価・換算差額等は173百万円(前年同期比33百万円の減少)となりました。株主資本の主な増加要因は、利益剰余金が215百万円増加したことによるものであります。評価・換算差額等の主な減少要因は、その他有価証券評価差額金が33百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ52百万円減少し、667百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は503百万円(前年同期比150百万円の増加)となりました。これは主として税引前当期純利益243百万円、減価償却費321百万円、売上債権の増加額50百万円、仕入債務の増加額62百万円及び法人税等の支払額16百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は295百万円(前年は9百万円の獲得)となりました。これは主として有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出151百万円、投資有価証券の取得による支出362百万円及び投資有価証券の売却・償還による収入214百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は260百万円(前年同期比7百万円の増加)となりました。これは主として配当金の支払104百万円及びリース債務の返済による支出155百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率(%)	74.6	75.9	75.7	75.8	74.3
時価ベースの自己資本比率(%)	18.7	21.7	31.7	31.0	28.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	101.5	32.6	64.9	127.3	119.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.3	54.4	55.7	27.9	37.7

(注) 1 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 2 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益分配については、当事業年度の業績及び今後の事業展開・収益状況並びに企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案し、安定的に配当金額を決定することを基本方針としております。

配当回数につきましては年一回とし、具体的な配当金額は定時株主総会の決議により決定する方針であります。

当期の配当につきましては、1株につき18円を予定しております。また内部留保金につきましては、強固な企業体質構築のための新規事業展開やタイムリーな再投資の備え、コスト競争力強化等将来の経営基盤確立のための諸施策への投資に有効活用したいと存じます。

なお、次期の配当につきましては、1株につき18円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす主な事項は、以下のようなものがあります。なお下記におけるリスク項目は、全てのリスクを網羅したものではありません。また、本文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

① 景気動向による影響

当社は官公庁、証券、金融、生損保一般事業会社等幅広い業種にわたり多くの顧客との取引を行っております。国内景気の変動、消費動向やそれらに伴う顧客サイドのビジネス環境により、受注量の減少や受注単価の低下等業績に影響が生じる可能性があります。

② ビジネスフォーム市場変化の影響

コンピュータ用事務帳票類等の従来型のビジネスフォーム市場は、デジタル化・ネット化が進む中で、縮小傾向にあります。当社の売上高においてデータ出力関連売上高の比率が高まっているとはいえ、ビジネスフォームはまだ主要部分を占めており、その対応を著しく損ねた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の価格変動

当社主要製品の材料は印刷用紙であります。安定的な量の確保と可能な限りの低価格での仕入に努めております。しかしながら、石油価格や海外チップ・パルプ市場動向などにより製紙メーカー等の仕入価格が上昇し、製造コストの削減で補いきれない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報のセキュリティ

個人情報の取扱いについては重要な経営課題の一つとして位置づけ、平成14年6月に個人情報保護方針を制定し、(財)日本情報処理開発協会のプライバシーマーク使用の許諾(いわゆるプライバシーマーク)については、平成15年3月に認定を受け、平成27年3月に6度目の更新認定を受けております。

情報漏洩の可能性は皆無と信じておりますが、想定を超えた条件の中での事故が発生した場合、お客様から損害賠償請求等の事態がおこる可能性があります。

顧客情報の取扱いについては、今後とも設備及びシステム上での安全管理体制と人的管理措置を整備する等万全を期してまいります。

2. 企業集団の状況

当社は、企業集団を構成する関係会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

〔顧客中心主義〕

創業以来コンピュータの進歩と共に歩んできました当社では、コンピュータ用帳票の企画、設計、製造、納入までの一貫生産を中心に、システム開発から高速漢字プリンタによるデータ出力、メーリングサービスに至るまでお客様の多種多様なニーズに最新の設備と技術を駆使し迅速、柔軟にかつ責任をもって対応してまいりました。私たちが掲げてまいりましたお客様本位の姿勢は、ときに営業展開に、また機械設備にと、情報化社会の高度化とともに進化してまいりました。これからもお客様に最適な製品、サービスを“光のごとく速やかに”ご提供し、お客様の良きパートナーとしてお役に立てるよう全社一丸となって努力してまいります。

〔収益力の安定強化〕

当社の強みである顧客ニーズへのきめ細かな対応と、顧客ニーズを先取する複合的な提案力を駆使し新規ユーザーの開拓と、既存ユーザーへの新たなニーズ発掘拡大に努め売上の増強を図り、また生産面においては常に原価率の低減と高品質な製品づくりを最大目標とし、効率性の向上を追求しつつ高収益体質の強固な企業基盤の構築により企業価値の持続的向上をめざしております。

〔社会との調和を重視〕

情報産業に携わる企業として、情報のセキュリティは不可欠であります。ことに当社が重点施策として取り組んでいるデータ出力業務については、個人情報の保護管理は極めて重要な問題と認識し万全の対処をしております。また世界的な広がりを見せている環境保全管理についても十分認識した生産活動が重要と考えます。

認定取得済のプライバシーマーク、認証取得済のISO9001、ISO14001等の改善に取り組んでいるのもそれらの一環であります。

私達は公正で透明性の高い経営により、社会と調和し、信頼される企業として努力を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

企業価値を増大させていくためには、利益を継続的に維持していくことが重要と考えております。そのため、自己資本当期純利益率(ROE)と売上高経常利益率(ROS)を重視しており、資本の効率的な運用と収益性の向上に努めております。

なお、当面といたしましては、ROE10%以上、ROS13%以上を目標として取り組んでおります。当期のROEは2.4%、ROSは3.0%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ビジネスフォーム印刷市場は、オフィス周りの電子媒体化、デジタル化の進展により電子帳票システム、電子商取引の拡大等が加速しており、ビジネスフォームの需要は減傾向が続いています。そうした潮流の中で、当社が従来より注力してまいりました、データ処理サービス及びその関連業務の本流化が進行しております。このようなビジネス環境や需要動向をふまえ、当社といたしましては、バリエーション印刷等を活かした新たなニーズの創出と提案営業力をさらに強化し、お客様のビジネスパートナーとしての役割を強固なものにしてまいりたいと考えております。企画から始まり発送に至るまで途切れることのない“製販社内一貫管理”体制を確立し、生産体制の拡充と整備を図ってまいります。

当社の中長期的な成長のために最新の設備導入によるさらなる生産性の向上、トータルの効率アップに取り組むことで企業価値、株主共同の利益の最大化を目指していきたくと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

米国では堅調な個人消費と好調な企業業績が続いておりますが、中国をはじめとする世界市場で年初に株価の急落があり、欧州の難民問題や原油安の悪影響が広がるなど、海外経済において景気動向は不透明さを増しています。国内では堅調な企業業績に基づく設備投資や、来年4月の消費税増税を前にした駆け込み需要による住宅投資の顕在化が見込まれるものの、景気回復は不確実と考えられています。安倍首相が掲げる「新三本の矢」の実現や環太平洋経済連携協定(TPP)に向けた具体的な政策が期待されるところです。

フォーム印刷業界におきましては、今後本格的化するマイナンバー制度の運用や、来年4月に予定されています消費税増税も、ビジネスチャンスと捉えて活動しております。もとより環境やセキュリティ等を踏まえた総合的な品質を確保することも当然の前提であり、経営環境は引き続き難しいものと考えられます。

このような情勢の中で、当社は営業面におきましては、ビジネスフォームと情報処理の技術を総合的に組み合わせる新しい成果に結びつけるような活動を積極的に進めてまいります。特にBPOの分野で、顧客ニーズの変化に迅速に対応する、総合的かつ具体的なソリューション提案力のレベルアップに努めることにより、顧客層の拡充と付加価値の高いサービスの提供を図りたいと考えております。

生産面では、全生産拠点での人員・設備の効率的配置や省力化投資により生産機能のレベルアップを図り、原価率のさらなる低減を目指すと共に、新しいサービスの提供力向上に努めてまいります。また、内部統制やISO活動・個人情報保護活動を通じて、社会的にも関心の高い法令遵守やセキュリティ・環境・女性活躍推進への取り組みといった企業の社会的責任を果たしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	719,849	667,808
受取手形	※1 148,352	※1 160,405
売掛金	1,064,501	1,102,993
製品	128,756	126,067
原材料	34,106	32,780
仕掛品	21,690	23,036
前払費用	20,386	21,233
立替金	90,623	98,202
繰延税金資産	11,351	14,921
その他	20,928	12,688
貸倒引当金	△3,534	△1,364
流動資産合計	2,257,011	2,258,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,947,649	2,961,700
減価償却累計額	△1,559,809	△1,617,819
建物(純額)	1,387,840	1,343,880
構築物	31,213	31,213
減価償却累計額	△20,719	△21,666
構築物(純額)	10,493	9,546
機械及び装置	2,175,807	2,047,810
減価償却累計額	△1,942,894	△1,860,838
機械及び装置(純額)	232,913	186,972
車両運搬具	51,864	55,779
減価償却累計額	△47,147	△48,486
車両運搬具(純額)	4,716	7,292
工具、器具及び備品	181,834	201,616
減価償却累計額	△130,311	△153,011
工具、器具及び備品(純額)	51,522	48,605
土地	2,875,781	2,875,781
リース資産	851,140	805,323
減価償却累計額	△451,720	△262,325
リース資産(純額)	399,420	542,998
建設仮勘定	3,605	4,105
有形固定資産合計	4,966,294	5,019,182
無形固定資産		
ソフトウェア	52,149	43,488
ソフトウェア仮勘定	12,927	28,618
リース資産	12,659	5,401
電話加入権	6,571	6,571
無形固定資産合計	84,307	84,079

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,047,903	1,152,351
保険積立金	239,362	252,158
破産更生債権等	7,519	8,857
長期前払費用	11,343	10,333
投資不動産	162,254	162,254
減価償却累計額	△104,705	△106,406
投資不動産(純額)	57,548	55,848
前払年金費用	122,043	376,063
その他	48,468	48,195
貸倒引当金	△7,529	△9,867
投資その他の資産合計	1,526,660	1,893,940
固定資産合計	6,577,261	6,997,202
資産合計	8,834,272	9,255,976
負債の部		
流動負債		
支払手形	301,274	273,502
買掛金	696,591	739,201
リース債務	131,910	145,528
未払金	72,230	31,873
未払費用	123,450	135,984
未払法人税等	—	67,098
前受金	4,540	6,955
預り金	46,513	48,413
賞与引当金	22,478	21,322
役員賞与引当金	21,400	22,400
その他	93,524	66,095
流動負債合計	1,513,914	1,558,374
固定負債		
リース債務	317,519	454,937
役員退職慰労引当金	134,662	146,130
繰延税金負債	143,317	189,713
資産除去債務	24,594	25,102
その他	672	672
固定負債合計	620,765	816,556
負債合計	2,134,680	2,374,930

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,288	798,288
資本剰余金		
資本準備金	600,052	600,052
資本剰余金合計	600,052	600,052
利益剰余金		
利益準備金	199,572	199,572
その他利益剰余金		
配当平均積立金	300,000	300,000
別途積立金	4,247,000	4,247,000
繰越利益剰余金	367,480	583,109
利益剰余金合計	5,114,052	5,329,681
自己株式	△19,294	△20,171
株主資本合計	6,493,099	6,707,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	206,493	173,194
評価・換算差額等合計	206,493	173,194
純資産合計	6,699,592	6,881,045
負債純資産合計	8,834,272	9,255,976

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高		
製品売上高	6,893,612	6,866,384
商品売上高	111,656	116,870
売上高合計	7,005,269	6,983,254
売上原価		
製品期首たな卸高	129,408	128,756
当期製品製造原価	5,597,507	5,605,445
当期商品仕入高	104,037	96,195
合計	5,830,952	5,830,397
製品期末たな卸高	128,756	126,067
売上原価合計	5,702,196	5,704,330
売上総利益	1,303,073	1,278,924
販売費及び一般管理費		
配送費	119,778	88,843
貸倒引当金繰入額	△2,009	△2,170
役員報酬	60,120	63,990
給料手当及び賞与	489,732	494,202
賞与引当金繰入額	5,157	5,136
役員賞与引当金繰入額	21,400	22,400
退職給付費用	4,805	16,843
役員退職慰労引当金繰入額	11,010	11,468
法定福利費	82,892	76,026
福利厚生費	15,162	15,308
旅費及び交通費	51,709	56,256
減価償却費	17,086	19,063
租税公課	34,067	31,877
その他	155,675	164,155
販売費及び一般管理費合計	1,066,588	1,063,403
営業利益	236,485	215,521
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,949	17,594
有価証券利息	6,712	1,363
受取保険金	8,240	3,556
受取賃貸料	4,843	4,579
雑収入	5,165	5,750
営業外収益合計	35,911	32,845
営業外費用		
支払利息	12,719	13,321
賃貸費用	2,708	2,804
貸倒引当金繰入額	—	2,338
固定資産除却損	※1 1,571	※1 1,548
複合金融商品評価損	80	15,065
雑損失	2,287	3,198
営業外費用合計	19,367	38,276
経常利益	253,029	210,090

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,410	※2 -
投資有価証券売却益	25,111	35,828
投資有価証券償還益	601	80
特別利益合計	27,123	35,908
特別損失		
固定資産売却損	※3 7,527	※3 2,453
投資有価証券売却損	399	34
投資有価証券償還損	1,155	-
ゴルフ会員権評価損	-	300
特別損失合計	9,082	2,788
税引前当期純利益	271,070	243,210
法人税、住民税及び事業税	73,249	94,990
法人税等調整額	37,503	△13,066
法人税等合計	110,753	81,923
当期純利益	160,316	161,286

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	947,379	16.9	954,961	17.0
II 労務費		1,749,229	31.3	1,832,334	32.7
III 経費		2,899,960	51.8	2,819,495	50.3
当期総製造費用		5,596,569	100.0	5,606,791	100.0
期首仕掛品たな卸高		22,628		21,690	
合計		5,619,197		5,628,482	
期末仕掛品たな卸高		21,690		23,036	
当期製品製造原価		5,597,507		5,605,445	

(脚注)

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
※1 主な内訳は次のとおりであります。		※1 主な内訳は次のとおりであります。	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
外注加工費	1,946,736	外注加工費	1,895,518
減価償却費	260,736	減価償却費	272,850

(注) 原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算を採用しています。

(注) 原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算を採用しています。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				配当平均 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,147,000	411,321	5,057,893
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,147,000	411,321	5,057,893
当期変動額								
剰余金の配当							△104,157	△104,157
別途積立金の積立						100,000	△100,000	-
当期純利益							160,316	160,316
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	100,000	△43,840	56,159
当期末残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,247,000	367,480	5,114,052

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△18,766	6,437,468	273,453	273,453	6,710,921
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△18,766	6,437,468	273,453	273,453	6,710,921
当期変動額					
剰余金の配当		△104,157			△104,157
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		160,316			160,316
自己株式の取得	△528	△528			△528
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△66,959	△66,959	△66,959
当期変動額合計	△528	55,630	△66,959	△66,959	△11,328
当期末残高	△19,294	6,493,099	206,493	206,493	6,699,592

当事業年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,247,000	367,480	5,114,052
会計方針の変更による累積的影響額							158,478	158,478
会計方針の変更を反映した当期首残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,247,000	525,959	5,272,531
当期変動額								
剰余金の配当							△104,136	△104,136
別途積立金の積立								
当期純利益							161,286	161,286
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	57,150	57,150
当期末残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,247,000	583,109	5,329,681

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△19,294	6,493,099	206,493	206,493	6,699,592
会計方針の変更による累積的影響額		158,478			158,478
会計方針の変更を反映した当期首残高	△19,294	6,651,577	206,493	206,493	6,858,071
当期変動額					
剰余金の配当		△104,136			△104,136
別途積立金の積立					
当期純利益		161,286			161,286
自己株式の取得	△876	△876			△876
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△33,299	△33,299	△33,299
当期変動額合計	△876	56,273	△33,299	△33,299	22,974
当期末残高	△20,171	6,707,851	173,194	173,194	6,881,045

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	271,070	243,210
減価償却費	316,070	321,150
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,610	11,468
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,500	1,000
受取利息及び受取配当金	△17,662	△18,958
支払利息	12,719	13,321
有形固定資産除売却損益(△は益)	7,688	4,002
投資有価証券売却損益(△は益)	△24,157	△35,873
売上債権の増減額(△は増加)	△45,472	△50,545
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,779	2,668
仕入債務の増減額(△は減少)	△45,183	62,074
未払消費税等の増減額(△は減少)	60,701	△2,459
その他	△2,676	△36,778
小計	537,986	514,279
利息及び配当金の受取額	17,662	18,958
利息の支払額	△12,641	△13,367
法人税等の支払額	△190,080	△16,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,926	503,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△97,708	△108,701
有形固定資産の売却による収入	69,374	2,221
無形固定資産の取得による支出	△15,982	△42,625
無形固定資産の売却による収入	13,556	—
投資有価証券の取得による支出	△340,615	△362,445
投資有価証券の売却及び償還による収入	378,423	214,052
その他	2,903	2,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,951	△295,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△147,953	△155,370
自己株式の取得による支出	△528	△876
配当金の支払額	△104,157	△104,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,639	△260,384
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	110,238	△52,041
現金及び現金同等物の期首残高	609,611	719,849
現金及び現金同等物の期末残高	※ 719,849	※ 667,808

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以後に取得したものについては、旧定額法を採用しております。

上記以外の有形固定資産については、旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	28～50年
構築物	6～40年
機械及び装置	10年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法に基づく按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

また、当事業年度末において年金資産残高が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。また、割引率の決定方法につきましても、割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が246,237千円、繰延税金負債が87,758千円、利益剰余金が158,478千円それぞれ増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示しておりました「複合金融商品評価損」につきましては、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示しておりました2,367千円は、「複合金融商品評価損」80千円、「雑損失」2,287千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 決算期末日満期手形の会計処理

決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	17,294千円	26,112千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	0千円	0千円
機械及び装置	1,456	1,548
車両運搬具	35	—
工具、器具及び備品	79	—
合計	1,571	1,548

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
車両運搬具	318千円	—千円
借地権	1,092	—
計	1,410	—

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	2,232千円	—千円
機械及び装置	120	2,383
車両運搬具	26	69
工具、器具及び備品	59	—
土地	5,088	—
計	7,527	2,453

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,815,294	—	—	5,815,294

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,766	1,153	—	29,919

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,153株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	104,157	18.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,136	18.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日

当事業年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,815,294	—	—	5,815,294

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,919	1,818	—	31,737

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,818株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	104,136	18.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,104	18.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	719,849千円	667,808千円
現金及び現金同等物	719,849	667,808

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、運転資金の状況や設備投資計画に照らして必要な資金を金融機関から借入により調達しております。また資金運用については、投機目的による取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式、投資信託及び社債であり、市場価格の変動リスク及び株式・債券等発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程に基づき、各営業所が取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（市場価格や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、必要に応じて保有の見直しを図っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成26年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	719,849	719,849	—
(2) 受取手形	148,352		
貸倒引当金(*)	△400		
	147,951	147,951	—
(3) 売掛金	1,064,501		
貸倒引当金(*)	△2,874		
	1,061,627	1,061,627	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	998,433	998,433	—
(5) 立替金	90,623		
貸倒引当金(*)	△244		
	90,378	90,378	—
資産計	3,018,240	3,018,240	—
(1) 支払手形	301,274	301,274	—
(2) 買掛金	696,591	696,591	—
(3) 未払法人税等	—	—	—
負債計	997,865	997,865	—

(*)受取手形、売掛金及び立替金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成27年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	667,808	667,808	—
(2) 受取手形	160,405		
貸倒引当金(*)	△160		
	160,244	160,244	—
(3) 売掛金	1,102,993		
貸倒引当金(*)	△1,102		
	1,101,890	1,101,890	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,127,101	1,127,101	—
(5) 立替金	98,202		
貸倒引当金(*)	△98		
	98,104	98,104	—
資産計	3,155,149	3,155,149	—
(1) 支払手形	273,502	273,502	—
(2) 買掛金	739,201	739,201	—
(3) 未払法人税等	67,098	67,098	—
負債計	1,079,802	1,079,802	—

(*)受取手形、売掛金及び立替金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(5) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。なお、リース債務については重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	49,470	25,250

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	719,849	—	—	—
受取手形	148,352	—	—	—
売掛金	1,064,501	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	20,000	—	—
立替金	90,623	—	—	—
合計	2,023,326	20,000	—	—

当事業年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	667,808	—	—	—
受取手形	160,405	—	—	—
売掛金	1,102,993	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	70,000	10,000	—
立替金	98,202	—	—	—
合計	2,029,410	70,000	10,000	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成26年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	758,347	434,903	323,443
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	115,400	109,843	5,557
	小計	873,747	544,746	329,000
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	45,764	46,374	△610
	(2) 債券	19,920	20,000	△80
	(3) その他	59,001	66,549	△7,548
	小計	124,685	132,924	△8,239
合計		998,433	677,671	320,761

(注) 1 非上場株式(貸借対照表計上額 49,470千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 「(2) 債券」の中には、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品が含まれており、その評価差額は当事業年度の営業外損益に計上しております。

当事業年度(平成27年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	750,680	470,799	279,880
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	138,913	131,818	7,094
	小計	889,593	602,618	286,974
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	19,718	24,333	△4,614
	(2) 債券	64,746	79,816	△15,070
	(3) その他	153,043	179,722	△26,679
	小計	237,507	283,872	△46,364
合計		1,127,101	886,490	240,610

(注) 1 非上場株式(貸借対照表計上額 25,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 「(2) 債券」の中には、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品が含まれており、その評価差額は当事業年度の営業外損益に計上しております。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	33,759	5,355	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	190,940	19,756	399
合計	224,700	25,111	399

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	101,720	32,763	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	91,415	3,065	34
合計	193,135	35,828	34

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係 1. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係 1. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、一般従業員に対して確定給付年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	968,549千円
会計方針の変更による累積的影響額	—
会計方針の変更を反映した期首残高	968,549
勤務費用	57,426
利息費用	10,654
数理計算上の差異の発生額	265,673
退職給付の支払額	△34,133
退職給付債務の期末残高	1,268,169

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,099,268千円
期待運用収益	41,772
数理計算上の差異の発生額	45,862
事業主からの拠出額	66,066
退職給付の支払額	△34,133
年金資産の期末残高	1,218,835

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

退職給付債務	1,268,169千円
年金資産	△1,218,835
未積立退職給付債務	49,333
未認識数理計算上の差異	△171,377
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△122,043
前払年金費用	△122,043
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△122,043

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	57,426千円
利息費用	10,654
期待運用収益	△41,772
数理計算上の差異の費用処理額	△8,173
確定給付制度に係る退職給付費用	18,134

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	21.8%
株式	45.4
現金及び預金	2.5
一般勘定	30.3
合計	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率 0.716%

長期期待運用収益率 3.8%

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、一般従業員に対して確定給付年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,268,169千円
会計方針の変更による累積的影響額	246,237
会計方針の変更を反映した期首残高	1,021,931
勤務費用	77,829
利息費用	4,813
数理計算上の差異の発生額	△6,089
退職給付の支払額	△63,155
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,035,328</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,218,835千円
期待運用収益	30,470
数理計算上の差異の発生額	△13,223
事業主からの拠出額	75,649
退職給付の支払額	△63,155
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>1,248,576</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

退職給付債務	1,035,328千円
年金資産	△1,248,576
<u>未積立退職給付債務</u>	<u>△213,247</u>
<u>未認識数理計算上の差異</u>	<u>△162,815</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>△376,063</u>
前払年金費用	△376,063
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>△376,063</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	77,829千円
利息費用	4,813
期待運用収益	△30,470
数理計算上の差異の費用処理額	15,695
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>67,867</u>

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	39.2%
株式	28.6
現金及び預金	1.9
一般勘定	30.3
合 計	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率 0.398%

長期期待運用収益率 2.5%

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当する重要な事項はありません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当する重要な事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社工場等の建物に係る建設リサイクル法に基づく再資源化費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を各建物の耐用年数に応じて見積もり、割引率は対応する国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
期首残高	24,096千円	24,594千円
時の経過による調整額	498	508
期末残高	24,594	25,102

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	909千円	6,077千円
会員権評価損	36,388	33,033
役員退職慰労引当金	47,993	47,141
投資有価証券評価損	17,176	12,065
減損損失	22,741	20,076
資産除去債務	8,765	8,098
貸倒引当金	3,943	3,634
賞与引当金	8,011	7,049
その他	2,290	2,525
繰延税金資産小計	148,220	139,702
評価性引当額	△118,023	△106,944
繰延税金資産合計	30,196	32,758
繰延税金負債		
前払年金費用	△43,496	△121,318
資産除去債務	△4,318	△3,751
その他有価証券評価差額金	△114,347	△82,480
繰延税金負債合計	△162,163	△207,550
繰延税金負債の純額(△)	△131,966	△174,792

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	△0.8
役員賞与引当金	3.0	3.3
住民税均等割	4.0	4.5
評価性引当額の増減	△0.8	0.1
特別税額控除	△3.1	△5.4
税率変更による影響	△0.3	△4.2
その他	0.0	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9	33.7

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
 関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
 関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
 当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
 当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱大和総研ビジネス・イノベーション	755,605千円	印刷関連事業

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱大和総研ビジネス・イノベーション	800,381千円	印刷関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

該当する重要な事項はありません。

当事業年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

該当する重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)		当事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,158円02銭	1株当たり純資産額	1,189円76銭
1株当たり当期純利益金額	27円71銭	1株当たり当期純利益金額	27円88銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
当期純利益(千円)	160,316	161,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	160,316	161,286
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,786	5,784

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム	2,900,075	96.8
一般帳票類	1,460,030	102.9
データプリント及び関連加工	2,506,278	101.1
サプライ商品	116,870	104.7
合計	6,983,254	99.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。